

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第130期第2四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山英清

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 江口 孝

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 361 0211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 江口 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 第2四半期 連結累計期間	第130期 第2四半期 連結累計期間	第129期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	52,076	56,504	93,499
経常利益	(百万円)	5,146	5,583	4,000
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,300	3,538	2,608
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	4,774	3,742	4,550
純資産額	(百万円)	58,275	61,294	57,804
総資産額	(百万円)	98,525	100,112	98,576
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	61.51	65.96	48.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	57.3	59.3	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,093	8,756	10,595
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,049	5,114	8,887
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	563	126	1,999
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,667	10,664	6,896

回次		第129期 第2四半期 連結会計期間	第130期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	20.33	28.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等が行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整などによりガス売上高が増加したことなどから、前年同期に比べ8.5%増加の56,504百万円となった。売上原価については、円安の影響で原材料費が増加したことなどから、前年同期に比べ13.0%増加の34,610百万円となった。

この結果、営業利益は前年同期に比べ7.0%増加の5,387百万円、経常利益は前年同期に比べ8.5%増加の5,583百万円、四半期純利益は前年同期に比べ7.2%増加の3,538百万円となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動がある。

セグメント別の業績は次のとおりである。

ガス

当第2四半期連結累計期間のガス販売量は、家庭用については、お客さま件数が増加したことなどにより前年同期に比べ1.5%増加の203,297千 m^3 となった。業務用についても、商業用などの暖房・給湯需要が増加したことなどにより、前年同期に比べ1.9%増加の188,118千 m^3 となった。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ1.7%増加の391,415千 m^3 となった。

ガス売上高については、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより前年同期に比べ8.7%増加の49,405百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ5.7%増加の6,555百万円となった。

不動産

不動産事業の売上高は、前年同期に比べ1.7%減少の681百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ0.9%減少の369百万円となった。

その他

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、前年同期に比べ7.1%増加の7,146百万円となった。セグメント利益は、前年同期に比べ20.7%増加の256百万円となった。

- (注) 1 本報告書でのガス量はすべて45MJ(メガジュール)/ m^3 で表示している。
2 事業の状況に記載する金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得等に振り向けた結果、前連結会計年度末に比べ3,768百万円増加の10,664百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増減額が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は前年同期と比べ337百万円減少の8,756百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は前年同期と比べ64百万円増加の5,114百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間において財務活動により調達した資金は前年同期と比べ690百万円増加の126百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は5百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,675,000	54,675,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	54,675,000	54,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		54,675,000		2,754		36

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	16,500	30.18
株式会社ケイハイ	千葉県船橋市南海神1 - 7 - 1	4,192	7.67
京葉住設株式会社	千葉県市川市市川南4 - 2 - 11	3,000	5.49
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2	2,700	4.94
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	2,304	4.21
京葉プラントエンジニアリング 株式会社	千葉県市川市市川南2 - 8 - 8	1,843	3.37
かもめガス株式会社	千葉県船橋市日の出1 - 18 - 4	1,740	3.18
京葉瓦斯従業員持株会	千葉県市川市市川南2 - 8 - 8	1,143	2.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	1,053	1.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	1,050	1.92
計		35,528	64.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,269,000	54,269	
単元未満株式	普通株式 225,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,269	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式677株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	181,000		181,000	0.33
計		181,000		181,000	0.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (リビング営業部長)	取締役 (リビング営業部長兼 ホームサービス部長)	丸山京治	平成26年4月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	576	532
供給設備	41,125	40,921
業務設備	10,931	10,857
その他の設備	9,188	9,112
建設仮勘定	1,857	1,483
有形固定資産合計	63,679	62,907
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,200	1,064
無形固定資産合計	1,200	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	11,585	11,762
その他投資	3,275	3,084
貸倒引当金	19	18
投資その他の資産合計	14,842	14,828
固定資産合計	79,722	78,799
流動資産		
現金及び預金	8,822	12,592
受取手形及び売掛金	1 7,504	6,746
商品及び製品	27	28
仕掛品	910	662
原材料及び貯蔵品	452	496
その他流動資産	1,182	825
貸倒引当金	46	39
流動資産合計	18,853	21,312
資産合計	98,576	100,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	11,395	11,969
退職給付引当金	6,748	6,305
役員退職慰労引当金	403	433
ガスホルダー修繕引当金	433	467
固定資産除却損失引当金	335	335
その他固定負債	1,180	1,169
固定負債合計	20,497	20,681
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,754	2,621
支払手形及び買掛金	5,477	4,018
未払法人税等	409	2,193
その他流動負債	11,631	9,303
流動負債合計	20,273	18,137
負債合計	40,771	38,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	51,182	54,475
自己株式	234	235
株主資本合計	53,738	57,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,272	2,366
その他の包括利益累計額合計	2,272	2,366
少数株主持分	1,794	1,897
純資産合計	57,804	61,294
負債純資産合計	98,576	100,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1 52,076	1 56,504
売上原価	30,627	34,610
売上総利益	21,449	21,893
供給販売費及び一般管理費	2 16,413	2 16,505
営業利益	5,035	5,387
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	87	131
受取賃貸料	81	91
持分法による投資利益	41	45
雑収入	21	27
営業外収益合計	238	301
営業外費用		
支払利息	109	101
雑支出	18	4
営業外費用合計	127	106
経常利益	5,146	5,583
税金等調整前四半期純利益	5,146	5,583
法人税等	1,764	1,935
少数株主損益調整前四半期純利益	3,382	3,647
少数株主利益	82	109
四半期純利益	3,300	3,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,382	3,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,366	97
持分法適用会社に対する持分相当額	26	3
その他の包括利益合計	1,392	94
四半期包括利益	4,774	3,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,678	3,632
少数株主に係る四半期包括利益	96	109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,146	5,583
減価償却費	4,177	4,106
退職給付引当金の増減額(は減少)	231	442
受取利息及び受取配当金	93	137
支払利息	109	101
持分法による投資損益(は益)	41	45
売上債権の増減額(は増加)	1,400	758
たな卸資産の増減額(は増加)	297	202
仕入債務の増減額(は減少)	1,198	1,459
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	589	143
その他	301	114
小計	10,455	8,926
利息及び配当金の受取額	99	142
利息の支払額	111	98
法人税等の支払額	1,350	214
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,093	8,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	51	1
有価証券の償還による収入	346	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,051	5,195
その他	1,292	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,049	5,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	1,800
長期借入金の返済による支出	1,318	1,370
配当金の支払額	245	245
少数株主への配当金の支払額	7	7
その他	6	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	563	126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,479	3,768
現金及び現金同等物の期首残高	7,187	6,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,667	1 10,664

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済している。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形		31百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1~3月)に多く計上されるという季節的変動がある。

- 2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
退職給付引当金繰入額	193百万円	104百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28	29
ガスホルダー修繕引当金繰入額	30	33
減価償却費	3,918	3,834

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
現金及び預金	12,616百万円	12,592百万円
投資その他の資産の「その他投資」に計上されている長期性預金	250	250
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,199	2,177
現金及び現金同等物	10,667	10,664

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	245	4.50	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	245	4.50	平成25年6月30日	平成25年8月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	245	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	245	4.50	平成26年6月30日	平成26年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,445	490	45,936	6,140	52,076		52,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高		202	202	534	737	737	
計	45,445	693	46,139	6,674	52,813	737	52,076
セグメント利益	6,202	373	6,575	212	6,788	1,752	5,035

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,752百万円には、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,773百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,405	489	49,895	6,608	56,504		56,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高		191	191	537	728	728	
計	49,405	681	50,086	7,146	57,232	728	56,504
セグメント利益	6,555	369	6,925	256	7,181	1,793	5,387

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,793百万円には、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,814百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	61円51銭	65円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,300	3,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,300	3,538
普通株式の期中平均株式数(株)	53,655,938	53,650,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第130期中間配当についての決議

- | | |
|---------------|------------|
| 1 取締役会開催日 | 平成26年7月30日 |
| 2 配当金の総額 | 245百万円 |
| 3 1株当たり金額 | 4円50銭 |
| 4 支払請求権の効力発生日 | 平成26年8月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 靖 秀 印

業務執行社員 公認会計士 小 松 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。